

平成21年 第3回 石垣市議会(定例会)

一般質問通告書

平成21年6月15日～18日

順番	番号	氏名	質問要旨
1	7	大浜哲夫 君	<p>1、外国との交流行政について</p> <p>(1) 三市町長の台湾訪問について 八重山三市町長は、そろって台湾訪問し、「国境交流推進共同宣言」を締結し、本格的な交流事業を展開するとしているが、今後の展望を明らかに</p> <p>2、企画行政について</p> <p>(1) 消費者庁設置と地方自治体の任務について 消費者行政を一元的に担う消費者庁が設置された。消費者行政の転換となるが地方自治体の任務は</p> <p>(2) 現空港跡地利用計画について 現空港跡地利用基本計画案が明らかになった。計画案には、現庁舎移転もあるが市民のコンセンサスは得られるか</p> <p>3、商工行政について</p> <p>(1) 有村産業船舶運航停止後について 有村産業船舶運航停止から1年が経過した。「地元事業社」経営の深刻、「船舶利用の観光客」のゼロ等々の現況である。その対応を明らかに</p> <p>4、保健福祉行政について</p> <p>(1) 県立病院の「独法化」について 県知事は、事業局の県立病院の存続での「再建案」と福祉保健部の「独法化案」の二本立ての考え方であるが、離島住民にとっては、県立総合病院は「最後の砦」だと認識する。再度、見解を明らかに</p> <p>5、教育行政について</p> <p>(1) 中学生対象の「薬物」調査について 県教育庁は、本件について公立中学校の生徒4万7468人からアンケートを調査した。その結果、「友人・先輩や知らない人から誘われた」との経験談を語る回答がある。本市の実態はどうか</p> <p>(2) 「子ども理解のための指導・支援カルテ」について 「カルテ」の発想は「是」としつつも、事実と異なる記述が提起され、「個人情報保護」の面で問題化している。本市委員会は「当面運用停止」としているが、今後の見通しを明らかに</p>
2	13	上門孝子 君	<p>1、教育行政について</p> <p>(1) 子ども理解のための指導・支援カルテの運用、取り扱いについて</p> <p>(2) 養護教諭による学校給食費会計業務廃止及び市職員による給食事務担当者の配置について</p>

順番	番号	氏 名	質 問 要 旨
3	10	真喜志幸男 君	<p>1、土地改良事業について</p> <p>(1) 農業用水問題について</p> <p>(2) 赤土流出対策問題について</p> <p>2、農家住宅建設について</p> <p>(1) 農家住宅への給水状況について</p> <p>(2) 農振除外総合見直しについて</p> <p>3、畜産基地事業について</p> <p>(1) 本市の補助負担金について</p> <p>(2) 今後の対策について</p> <p>4、伊原間牧場跡地利用について</p> <p>5、家畜セリ市場について</p> <p>(1) 仔牛の価格低迷について</p>
4	9	平良秀之 君	<p>1、がん対策について</p> <p>(1) 現状のがん対策における事業内容と予算額について</p> <p>(2) 各項目のがん検診における男女別の受診率について</p> <p>(3) 検診受診率から読み取るがん対策の課題について</p> <p>(4) 女性特有のがん対策にかかる交付税措置額と事業内容について</p> <p>2、雇用対策における制度の活用について</p> <p>(1) 雇用調整助成金制度の内容と市内申請件数について</p> <p>(2) 中小企業緊急保証制度の申請件数と認可件数並びに月毎の申請件数の推移と分析について</p> <p>3、地域活性化・臨時交付金について</p> <p>(1) 地域活性化・経済危機対策臨時交付金における本市への交付額と事業内容について</p> <p>(2) 地域活性化・公共投資臨時交付金における本市への交付額と事業内容について</p> <p>(3) 各臨時交付金における本市の事業計画について</p>
5	4	富里八重子 君	<p>1、教育行政について</p> <p>(1) 公立学校児童・生徒の指導カルテ運用について</p> <p>ア 学校現場における指導カルテ運用の状況について</p> <p>イ 本市個人情報保護条例との照合、検証の必要性について</p> <p>ウ 本市の指導カルテの今後の取り扱いについて</p>

			<p>(2)石垣市子どもの読書活動推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 目標と基本的な考え方について イ 読書活動推進の組織について ウ 子どもが読書に親しむ機会の提供について エ 子どもの読書活動の環境づくりと整備について オ 公立学校図書館の図書購入費増額について ※小中学校別の過去5ヵ年の推移と本年度の状況 <p>2、保健福祉行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)本市妊婦健診の公費助成について <ul style="list-style-type: none"> ア 妊婦健診の助成額について(健診回数と助成額/他市との比較) イ 本市の出生率と他市との比較
6	1	今村重治 君	<p>1、農振除外申請の審査に係る件について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)総合見直しと一部変更の審査要件について (2)申請から決定までの審査過程について (3)促進協議会の審査事項について (4)前回(平成19年)の総合見直しにおける申請件数、事前協議件数、県の同意件数について (5)前回(平成19年)の一部変更における申請件数、事前協議件数、県の同意件数について (6)今回の(平成20年)一部変更における申請件数、事前協議件数、県の同意件数について <p>2、非農地証明に係る件について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)判断基準について (2)農業委員会の審査及び事務処理について (3)非農地の法的効力について (4)農振除外地の地目が農地の場合の取り扱いについて
7	5	桃原克己 君	<p>1、水道行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)竹富島への分水協定について (2)大型リゾート開発計画と水道用水供給の問題について <p>2、農業行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)新川第1地区県営水質保全対策事業と本市の対応について (2)土地改良事業に伴い、新川地区(白若原1364番地)水田農地の耕作障害の問題について <p>3、一般行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)大浜小学校正門前通り市道の整備について

順番	番号	氏名	質問要旨
8	16	仲間均君	<p>1、尖閣諸島問題について</p> <p>(1) 尖閣諸島上陸の見解について</p> <p>(2) 記者会見の内容について</p> <p>(3) 尖閣諸島の領有権を守るための対策について</p> <p>2、ゴルフ場建設問題について</p> <p>(1) ゴルフ場建設の見解について</p> <p>(2) 観光振興策について</p> <p>(3) スポーツ振興策について</p> <p>(4) ジュニアゴルファー育成について</p> <p>(5) 建設年度はいつ頃か</p>
9	3	中山義隆君	<p>1、市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 最近の自衛隊の活動に対する抗議行動や文書送付、また尖閣諸島への調査上陸申請問題など、市長の発言と行動が二転三転することへの不安があるので、それぞれ市長としての公式な見解について</p> <p>2、八重山の産業まつりへの支援について</p> <p>(1) 本来ならば石垣市も積極的に支援するべきものだと考えるが、今後どのように市が関わっていくかの確認について</p> <p>3、各種条例の制定について</p> <p>(1) 石垣市男女共同参画推進条例が6月1日より施行され、初日にセレモニーと記念講演会が開催されたが、主催者の石垣市からの参加人数について</p> <p>(2) 19年度施行から2年が経ち様々な課題が浮き彫りになってきた「石垣市風景づくり条例」の今後の運用について</p> <p>4、石垣市の経済政策について</p> <p>(1) 平成21年度の投資的予算の金額と現在の執行率について(何%か)</p> <p>(2) 石垣市としての新たな景気対策事業について</p> <p>(3) 消防庁舎、給食センターはPFIやリースバック方式等で早急に建設するべきと考えるが市の見解について</p> <p>(4) 新球場の進捗状況について</p> <p>5、新空港ターミナル運営会社について</p> <p>(1) ターミナル運営会社への出資は、地元関連資本で51%以上にすべきと考えるが、市長の見解について</p> <p>6、ヤシガニの資源化について</p> <p>(1) その後の状況報告について</p>

順番	番号	氏名	質問要旨
10	14	砂川利勝君	<p>1、農業行政について</p> <p>(1) サトウキビ害虫防除について(プリンスベイトの助成)</p> <p>(2) 土地改良区内に何筆の市有地があるか、又、その面積について</p> <p>(3) 土地改良区内の事業参加資格者は誰か、又、その賦課金は誰が納めているかについて</p> <p>2、教育行政について</p> <p>(1) 国の補正予算(低炭素革命)成立に伴う対応について</p> <p>(2) 低炭素革命による教育予算の計画について</p> <p>3、企画行政について</p> <p>(1) 国の道路特定財源の一般財源化に伴う対応について</p> <p>(2) 上記予算を活用してのバス停設置について (地域活力基盤創造交付金)</p>
11	17	松川秀盛君	<p>1、竹富島への分水協定について</p> <p>(1) 分水協定の締結の年度について</p> <p>(2) 大型リゾートを計画している企業と竹富町長の給水に関する協定書の締結について市長のご見解は</p> <p>(3) 竹富島憲章を生かす会の要請への回答がなされているが、その起案者について</p> <p>2、港湾行政について</p> <p>(1) 小型船置場利用者の滞納状況及び契約者数について</p> <p>(2) 今後のプレジャー船の対応について</p> <p>3、水産行政について</p> <p>(1) ホクガンの進捗状況について</p> <p>(2) 伊野田・船越漁港、その他の地区を利用している漁業者、遊漁船の利用状況について</p> <p>4、オニヒトデの駆除について</p> <p>(1) 国・県から計上されている今年度の予算金額と、市の補助金の比率について</p> <p>(2) 補助金の使用方法について</p> <p>(3) 近年にない魚介類やモズクの価格が低迷しているが、当局のご見解は</p> <p>5、総務行政について</p> <p>(1) 総務委託料の地区プロパー事務委託料の見直しについて</p>

順番	番号	氏名	質問要旨
12	15	伊良皆高信 君	<p>1、市民行政について</p> <p>(1)平成20年度地域活性化・生活対策臨時交付金事業の取り組みについて</p> <p>ア 事業の進捗状況と事業執行の時期について ※各交付金充当の課別に予定する事業の執行状況の説明を求める</p> <p>(2)平成21年度国における成立した補正予算の交付金事業について</p> <p>ア 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の取り組みについて イ 地域活性化・公共投資臨時交付金の取り組みについて ※本市として、どのような取り組みを予定しているのか、該当する各課に具体的な説明を求める</p> <p>2、建築土木行政について</p> <p>(1)本市発注の最低制限価格の範囲上限の改定について ※本年5月1日より価格上限が90%に設定されたが、さらに95%にまで範囲を引き上げられないか</p> <p>(2)設備、電気等の分離発注の見通しについて ※地域活力基盤創造交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金等の活用で公共事業の目だしが可能と思うが</p> <p>(3)八島町地先の新港地域の進捗状況について</p> <p>ア 国との当該用地の払い下げについて ※現段階での国との交渉を明らかにすべきと思うが ※金額等の交渉がどこまで進んでいるのか ※引き渡し時期の目途は明らかにできるのか</p>
13	20	宮良操 君	<p>1、白保小学校校舎建設について</p> <p>(1)建設時期について</p> <p>(2)校内に所在する個人所有地取得と建設計画について</p> <p>(3)隣接する白保公民館との協議について</p> <p>(4)PTAや公民館役員を入れた建設検討委員会の設置について</p> <p>(5)太陽光発電システム導入について</p> <p>2、白保中学校隣接校選択制について</p> <p>(1)宮良小学校を白保中学校の隣接選校選択制へ指定することについて</p> <p>(2)隣接校指定導入時期について</p> <p>(3)適正化計画との整合性について</p> <p>3、住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業の導入について</p> <p>(1)公共施設建設に伴う導入について</p> <p>4、農業行政について</p> <p>(1)さとうきび作における新たな経営安定対策への対応について</p> <p>(2)A-5農家対策の具体的な取り組みについて</p> <p>(3)耕畜連携としての堆肥を活用した土づくりとたい肥センターの活用について</p> <p>(4)マニアスプレッサー導入事業への取り組みについて</p>

順番	番号	氏 名	質 問 要 旨
14	22	大石行英君	<p>1、日本版ニューディール政策と石垣市の取り組み姿勢について (1) 政策の意義、内容、目標、効果及び本市の取り組み姿勢について</p> <p>2、住宅用太陽光発電システム設置補助金導入について (1) 地球温暖化防止に向けた本市の取り組みとして、太陽光発電システムの民間への普及が必要と考えるが、そのための設置補助金制度導入の必要性について</p> <p>3、スクールニューディール政策と本市の具体的な取り組み計画について (1) 国の方針であるスクールニューディール政策は、期限が3年と限られています。本市の年次的な計画について</p>